

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 旭ダンケ
【英訳名】	ASAHIDANKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 裕久
【本店の所在の場所】	北海道旭川市東鷹栖東3条4丁目2163番地
【電話番号】	0166-57-2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括本部長 山下 晴久
【最寄りの連絡場所】	北海道旭川市東鷹栖東3条4丁目2163番地
【電話番号】	0166-57-2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括本部長 山下 晴久
【縦覧に供する場所】	株式会社 旭ダンケ 東京支店 （東京都港区高輪2丁目16-3 ダンケ高輪ビル） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,534,461	6,354,840	5,326,923	12,366,442	13,117,741
経常利益又は経常損失()(千円)	106,549	138,691	21,121	63,063	134,682
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	86,200	827,917	624,730	96,046	1,199,527
純資産額(千円)	4,361,949	3,459,959	3,713,089	4,331,942	3,093,994
総資産額(千円)	15,449,756	15,602,802	14,183,965	14,719,077	14,026,766
1株当たり純資産額(円)	864.59	686.39	737.14	859.17	613.97
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()(円)	17.08	164.23	124.00	19.14	237.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	22.2	26.2	29.4	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	601,641	508,089	1,208,968	139,845	473,407
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	193,939	162,657	1,241,365	574,470	70,732
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	779,052	871,897	12,834	592,996	395,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	486,087	862,138	854,881	660,987	809,649
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	154 (292)	154 (252)	160 (214)	156 (261)	152 (217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第36期中は潜在株式が存在しないため、また、第35期以前は1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中及び第35期の中間(当期)純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	4,934,757	5,756,489	4,821,418	11,192,025	11,794,184
経常利益又は経常損失() (千円)	96,660	125,221	22,929	46,216	160,737
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	71,658	835,406	628,755	17,858	1,154,911
資本金(千円)	1,350,250	1,350,250	1,350,250	1,350,250	1,350,250
発行済株式総数(株)	5,057,000	5,057,000	5,057,000	5,057,000	5,057,000
純資産額(千円)	4,298,303	3,487,769	3,776,918	4,367,261	3,153,393
総資産額(千円)	14,636,409	14,581,216	13,275,816	13,953,037	13,127,549
1株当たり純資産額(円)	851.98	691.91	749.81	866.28	625.76
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	14.20	165.72	124.80	3.54	229.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	-
自己資本比率(%)	29.4	23.9	28.4	31.3	24.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (262)	136 (220)	135 (181)	139 (234)	131 (183)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第34期及び第36期中は潜在株式が存在しないため、また、第34期中、第35期中及び第35期は1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中及び第35期の中間(当期)純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
セメント及びセメント二次製品関連事業	110 (164)
建設資材関連事業	27 (24)
不動産関連事業	2 (4)
その他事業	12 (22)
全社（共通）	9 -
合計	160 (214)

(注) 1. 従業員は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、上記の他に準社員が69名おります。臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含む）は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	135 (181)
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、上記の他に準社員が55名おります。臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含む）は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんので該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資面では非製造業も増加に転じる等企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、民間需要に支えられ景気回復が続いているといわれる一方、原油価格の高騰が経済に影響を与えたほか、一部の業種・地域によっては厳しさが増す部分もあるなど、明暗を分けた状況が続きました。

当社の事業基盤である北海道においては、観光面がやや良いものの公共事業の削減が続き、まだら模様の景況といわれておりますが、総体的には低調で、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況の中で、当社グループは積極的な営業展開により受注の確保に注力し、また生産効率の改善及びあらゆる経費の節減、収益の確保に取り組んで参りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,326百万円（前年同期比16.2%減）、経常損失21百万円（前年同期は経常利益138百万円）、中間純利益は、有形固定資産の売却により特別利益を833百万円計上したことから、624百万円（前年同期は中間純損失827百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セメント及びセメント二次製品関連事業におきましては、水路製品及び縁石製品が微増若しくは横這い程度でありましたが、前期が特需であった河川保護用のブロック製品を始め宅地造成の減少に伴い柵・マンホール、農業土木の用水路改修工事用製品及び生コンクリートの需要が軒並み減少しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は4,151百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益306百万円（前年同期比26.7%減）で減収減益の結果となりました。

建設資材関連事業におきましては、一般建設資材の需要が公共事業削減によって減少したことにより、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は705百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失は市況が悪いため31百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。

不動産関連事業は、賃貸部門は横ばいでありましたが、分譲マンションの販売が思わしくなく、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は350百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は82百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

その他の事業におきましても、油脂関連と車両整備は増加したものの、運送関連の減少により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）が721百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却収入により分譲マンションプロジェクト借入金を含む長期借入金の返済を行ったこと、手形割引高が減少し売掛債権が増加したこと等から、前中間連結会計期間末に比べて7百万円減少（前年同期は376百万円の増加）し、当中間連結会計期間末の資金残高は854百万円（同0.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,208百万円（同137.9%増）となりました。

これは主に手形割引高の減少による売上債権の増加1,081百万円と前連結会計年度に未払金計上していた役員退職慰労金275百万円の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,241百万円（前年同期は162百万円使用）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,299百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は12百万円（同98.5%減）となりました。

これは主に季節的資金需要期による短期借入金924百万円の増加と、有形固定資産の売却に伴い長期借入金の返済による支出959百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
セメント及びセメント二次製品関連事業 (千円)	3,567,051	93.2
建設資材関連事業(千円)	623,232	143.4
不動産関連事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,190,284	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産関連事業及びその他事業においては、生産実績はありません。

(2) 受注状況

セメント及びセメント二次製品関連事業と建設資材関連事業の一部の部門では受注生産を行っておりますが、発注先が建設業界ということで受注が工事終了間際まで確定致しませんので暫定受注を行っております。これは主に、設計と現場条件の違いによる設計変更が頻繁になされるためであります。従って、受注確定が困難で、受注残の把握が難しいことから受注残の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
セメント及びセメント二次製品関連事業 (千円)	4,125,734	83.5
建設資材関連事業(千円)	490,572	72.3
不動産関連事業(千円)	350,627	87.3
その他事業(千円)	359,989	107.3
合計(千円)	5,326,923	83.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、環境問題の深刻化と循環型社会への移行が求められる中、自然環境の保全や再生に目を向けた自然や人にやさしい商品の開発や資源の再利用(リサイクル)を主なテーマとして研究開発を行っております。

研究開発スタッフは、グループ全員で5名で、総従業員の3.1%にあっております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自然環境に配慮した商品開発の取り組みとしては、従来から行っている河川における護岸ブロックの開発に加え、農業用水や道路排水に使用される水路製品にも生物の生息環境や水質等に配慮した検討を加え取り組んでいます。また、人にやさしい商品開発としては、従来から進めていた透水コンクリートの技術を生かしたバリアフリー対応商品の開発も一定の成果をあげ、さらにラインアップを充実させるべく開発を継続しています。資源の再利用(有効利用)においては、ごみ処理施設からの溶融スラグ入りコンクリート製品の検討や、下水汚泥焼却灰の有効利用が可能となる技術開発を行っています。今後も研究開発の実用化に向けて積極的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動はセメント及びセメント二次製品関連事業に限定しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 板倉工場	群馬県 邑楽郡 板倉町	建設資材 関連事業	社員寮	43,220	18,293	自己資 金	平成18年 11月	平成19年 2月	収容可 能人数 30名

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,057,000	5,057,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,057,000	5,057,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月14日 (注)	-	5,057,000	-	1,350,250	1,321,367	337,562

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダンケジャパン	北海道旭川市神居町富岡555番地 2	2,249	44.47
旭ダンケ社員持株会	北海道旭川市東鷹栖東 3 条 4 丁目2163番地	209	4.13
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目 1	195	3.85
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目11	136	2.68
旭川信用金庫	北海道旭川市 4 条通 8 丁目	136	2.68
山下 勝久	東京都港区	126	2.49
山下 裕久	北海道旭川市	114	2.25
山下 晴久	北海道旭川市	100	1.98
大谷 寿美子	北海道上川郡鷹栖町	46	0.90
黒田 みか	北海道士別市上士別町	44	0.87
計	-	3,355	66.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,000	4,971	同上
単元未満株式	普通株式 67,000	-	同上
発行済株式総数	5,057,000	-	-
総株主の議決権	-	4,971	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社旭ダンケ	北海道旭川市東鷹栖 東3条4丁目2163番 地	19,000	-	19,000	0.4
計	-	19,000	-	19,000	0.4

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	330	305	295	285	275
最低(円)	288	280	280	262	263	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,200,111		1,192,428		1,134,344	
2. 受取手形及び売掛 金	6	3,116,871		3,496,973		2,415,079	
3. たな卸資産	2	3,220,827		2,645,726		2,677,713	
4. その他		69,327		31,752		65,854	
5. 貸倒引当金		39,044		39,987		34,412	
流動資産合計		7,568,094	48.5	7,326,893	51.7	6,258,579	44.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1・2	991,281		961,105		988,506	
(2)機械装置及び運搬 具	1・2	645,231		540,255		574,872	
(3)土地	2・5	3,633,229		2,822,328		3,616,866	
(4)その他	1	265,506	5,535,249	35.5	194,385	4,518,074	31.8
2. 無形固定資産		70,746	0.4	55,887	0.4	63,964	0.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資用不動産	1・2	1,879,685		1,757,274		1,780,346	
(2)その他		661,823		590,582		606,633	
(3)貸倒引当金		112,797	2,428,711	15.6	64,747	2,283,109	16.1
固定資産合計		8,034,708	51.5	6,857,072	48.3	7,768,187	55.4
資産合計		15,602,802	100.0	14,183,965	100.0	14,026,766	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	6	3,462,789		2,941,468		3,042,572	
2. 短期借入金	2	5,411,410		4,675,882		4,313,396	
3. 未払法人税等		30,409		193,392		8,579	
4. 賞与引当金		42,219		41,253		35,132	
5. その他		514,554		506,573		1,058,752	
流動負債合計		9,461,382	60.6	8,358,570	58.9	8,458,434	60.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,514,487		1,997,304		2,345,716	
2. 退職給付引当金		65,532		69,452		59,788	
3. その他		101,439		45,548		68,832	
固定負債合計		2,681,460	17.2	2,112,305	14.9	2,474,338	17.6
負債合計		12,142,843	77.8	10,470,876	73.8	10,932,772	77.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,350,250	8.7	-	-	1,350,250	9.6
資本剰余金		1,658,930	10.6	-	-	1,658,930	11.8
利益剰余金		437,628	2.8	-	-	66,017	0.5
その他有価証券評価 差額金		17,110	0.1	-	-	23,199	0.2
自己株式		3,958	0.0	-	-	4,402	0.0
資本合計		3,459,959	22.2	-	-	3,093,994	22.1
負債及び資本合計		15,602,802	100.0	-	-	14,026,766	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,350,250	9.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,658,930	11.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	690,747	4.9	-	-
4. 自己株式		-	-	5,029	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,694,898	26.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	18,190	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	18,190	0.1	-	-
純資産合計		-	-	3,713,089	26.2	-	-
負債純資産合計		-	-	14,183,965	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,354,840	100.0	5,326,923	100.0	13,117,741	100.0
売上原価		5,197,861	81.8	4,378,097	82.2	10,962,379	83.6
売上総利益		1,156,978	18.2	948,826	17.8	2,155,362	16.4
販売費及び一般管理費	1	981,607	15.4	959,540	18.0	1,980,061	15.1
営業利益又は営業損失()		175,371	2.8	10,714	0.2	175,300	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		131		167		259	
2. 受取配当金		5,467		5,425		10,567	
3. その他		17,218	22,817	23,946	29,539	55,396	66,223
営業外費用							
1. 支払利息		47,076		34,172		88,562	
2. その他		12,421	59,497	5,774	39,946	18,279	106,842
経常利益又は経常損失()		138,691	2.2	21,121	0.4	134,682	1.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	7,104		833,226		7,104	
2. 前期損益修正益		6,574		-		11,869	
3. その他		-	13,678	11,236	844,462	-	18,973
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		63		-	
2. 固定資産除却損	3	10,491		14,413		14,731	
3. 減損損失	5	879,167		-		982,643	
4. 役員退職慰労金		-		-		276,279	
5. その他		-	889,658	-	14,477	830	1,274,485
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		737,288	11.6	808,863	15.2	1,120,828	8.5
法人税、住民税及び事業税	4	25,402		184,072		12,716	
法人税等調整額	4	65,225	90,628	61	184,133	65,982	78,698
中間純利益又は中間(当期)純損失()		827,917	13.0	624,730	11.7	1,199,527	9.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,658,930		1,658,930
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,658,930		1,658,930
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,316,459		1,316,459
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		827,917		1,199,527	
2. 配当金		50,414		50,414	
3. 役員賞与		500	878,831	500	1,250,441
利益剰余金中間期末 (期末)残高			437,628		66,017

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,250	1,658,930	66,017	4,402	3,070,794
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			624,730		624,730
自己株式の取得				626	626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	624,730	626	624,103
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,350,250	1,658,930	690,747	5,029	3,694,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,199	23,199	3,093,994
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			624,730
自己株式の取得			626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,008	5,008	5,008
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,008	5,008	619,094
平成18年9月30日 残高 (千円)	18,190	18,190	3,713,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失()		737,288	808,863	1,120,828
減価償却費		197,655	167,055	407,166
減損損失		879,167	-	982,643
退職給付引当金の増 加額(減少額)		3,133	9,663	2,610
貸倒引当金の増加額 (減少額)		4,374	11,943	54,675
賞与引当金の増加額 (減少額)		510	6,121	6,576
受取利息及び受取配 当金		5,598	5,592	10,827
支払利息		47,076	34,172	88,562
有形固定資産除売却 損(売却益)		3,387	818,749	7,627
売上債権の増加額		1,431,262	1,081,894	729,469
たな卸資産の減少額 (増加額)		261,997	31,986	281,116
仕入債務の増加額 (減少額)		767,441	101,103	347,224
その他		112,496	4,120	425,350
役員賞与の支払額		500	-	500
小計		421,405	941,653	614,203
利息及び配当金の受 取額		5,604	5,575	10,825
利息の支払額		47,860	32,051	88,698
法人税等の支払額		44,428	-	62,923
法人税等の還付額		-	34,541	-
役員退職慰労金の支 払額		-	275,379	-
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		508,089	1,208,968	473,407

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		31,130	78,157	49,116
定期預金の払戻によ る収入		20,002	82,144	41,202
有形固定資産の取得 による支出		159,736	56,382	290,333
有形固定資産の売却 による収入		10,871	1,299,298	10,871
土地売却手付金の受 取による収入		-	-	337,480
その他		2,664	5,537	20,627
投資活動によるキャッ シュ・フロー		162,657	1,241,365	70,732
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,410,485	924,354	302,685
長期借入れによる収 入		145,000	49,166	945,000
長期借入金の返済に よる支出		633,736	959,446	987,349
配当金の支払額		49,685	612	49,834
その他		164	626	609
財務活動によるキャッ シュ・フロー		871,897	12,834	395,479
現金及び現金同等物の 増加額		201,150	45,232	148,661
現金及び現金同等物の 期首残高		660,987	809,649	660,987
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		862,138	854,881	809,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 旭勇産業株式会社 株式会社ニシモト</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ネオコムキクタ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社株式会社ネオコムキクタは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による低価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 旭勇産業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 旭勇産業株式会社 株式会社ニシモトは、平成18年3月31日付で当社に吸収合併されましたが、合併時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ネオコムキクタ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社株式会社ネオコムキクタは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。なお、当社には関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は、建物及び構 築物15～50年、機械装置及び運搬具 4～12年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 投資用不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は、建物50年 であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額の当中間 連結会計期間負担額を計上しており ます。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 中間連結会計期間末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づ き、簡便法により計上しております。 会計基準変更時差異(136,572千 円)については、15年による按分額 を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資用不動産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資用不動産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額の当連結 会計年度負担額を計上しておりま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 会計基準変更時差異(136,572千円) については、15年による均等額を費 用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は879,167千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,713,089千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は982,643千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,852,661千円</p> <p>投資用不動産 787,930千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,967,482千円</p> <p>投資用不動産 845,966千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,941,325千円</p> <p>投資用不動産 819,094千円</p>
<p>2. 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>(内財団抵当部分)</p> <p>たな卸資産 9,538千円 - 千円</p> <p>建物及び構築物 608,962 50,106</p> <p>機械装置及び運搬具 31,025 31,025</p> <p>土地 3,257,179 723,078</p> <p>投資用不動産 1,278,023 -</p> <hr/> <p>計 5,184,729 804,210</p> <p>上記の担保資産に対応する債務 (内財団抵当部分)</p> <p>短期借入金 4,980,758千円 40,000千円</p> <p>長期借入金 2,494,436 710,000</p> <hr/> <p>計 7,475,194 750,000</p>	<p>2. 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>(内財団抵当部分)</p> <p>たな卸資産 9,538千円 - 千円</p> <p>建物及び構築物 657,792 46,183</p> <p>機械装置及び運搬具 31,025 31,025</p> <p>土地 2,610,247 723,078</p> <p>投資用不動産 1,287,534 -</p> <hr/> <p>計 4,596,137 800,287</p> <p>上記の担保資産に対応する債務 (内財団抵当部分)</p> <p>短期借入金 3,009,569千円 - 千円</p> <p>長期借入金 2,718,537 640,000</p> <hr/> <p>計 5,728,107 640,000</p>	<p>2. 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>(内財団抵当部分)</p> <p>たな卸資産 9,538千円 - 千円</p> <p>建物及び構築物 679,131 48,059</p> <p>機械装置及び運搬具 31,025 31,025</p> <p>土地 3,312,403 723,078</p> <p>投資用不動産 1,306,637 -</p> <hr/> <p>計 5,338,735 802,163</p> <p>上記の担保資産に対応する債務 (内財団抵当部分)</p> <p>短期借入金 3,933,101千円 - 千円</p> <p>長期借入金 2,345,716 640,000</p> <hr/> <p>計 6,278,818 640,000</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結親会社は従業員の福利厚生を目的とした提携フリーローン制度による金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p>13,830千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結親会社は従業員の福利厚生を目的とした提携フリーローン制度による金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p>9,782千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結親会社は従業員の福利厚生を目的とした提携フリーローン制度による金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p>11,236千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,040,507千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 217,122千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,288,365千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 有形固定資産に含まれている、用途検討中の土地があります。</p> <p>旭川市永山1条18丁目11-5 213,240千円</p> <p>東京都港区浜松町1丁目 58,300</p> <hr/> <p>計 271,540</p>	<p>5. 有形固定資産に含まれている、用途検討中の土地があります。</p> <p>旭川市永山1条18丁目11-5 213,240千円</p> <p>札幌市大通西6丁目5番 802,910</p> <p>東京都港区浜松町1丁目 58,300</p> <hr/> <p>計 1,074,450</p> <p>なお、札幌市大通西6丁目5番の土地は平成18年4月6日に売却しております。</p>
<p>6.</p>	<p>6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 254,036千円</p> <p>支払手形 276千円</p>	<p>6.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃発送配達費</td> <td style="text-align: right;">260,822千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,742</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">219,677</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,104</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,545千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,491</td> </tr> </table> <p>4. 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提としてその金額を計算しております。</p>	運賃発送配達費	260,822千円	役員報酬	78,560	賞与引当金繰入額	15,742	給料	219,677	貸倒引当金繰入額	27,162	退職給付費用	13,999	建物及び構築物	4,285千円	土地	2,818	計	7,104	建物及び構築物	6,545千円	機械装置及び運搬具	2,020	有形固定資産の「その他」	1,924	計	10,491	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃発送配達費</td> <td style="text-align: right;">216,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,293</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">245,681</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,007</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,226</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">売却損</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">9,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,413</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. .</p>	運賃発送配達費	216,167千円	役員報酬	58,200	賞与引当金繰入額	16,293	給料	245,681	貸倒引当金繰入額	13,137	退職給付費用	26,007	機械装置及び運搬具	343千円	土地	832,883	計	833,226		固定資産	固定資産			売却損	除却損		建物及び構築物	- 千円	2,251千円		機械装置及び運搬具	63	2,199		有形固定資産の「その他」	-	123		撤去費用	-	9,838		計	63	14,413		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃発送配達費</td> <td style="text-align: right;">525,231千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,251</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">447,177</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,159</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,104</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,545千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,731</td> </tr> </table> <p>4. .</p>	運賃発送配達費	525,231千円	役員報酬	155,212	賞与引当金繰入額	11,251	給料	447,177	貸倒引当金繰入額	20,388	退職給付費用	29,159	建物及び構築物	4,285千円	土地	2,818	計	7,104	建物及び構築物	6,545千円	機械装置及び運搬具	2,520	有形固定資産の「その他」	5,665	計	14,731
運賃発送配達費	260,822千円																																																																																																			
役員報酬	78,560																																																																																																			
賞与引当金繰入額	15,742																																																																																																			
給料	219,677																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	27,162																																																																																																			
退職給付費用	13,999																																																																																																			
建物及び構築物	4,285千円																																																																																																			
土地	2,818																																																																																																			
計	7,104																																																																																																			
建物及び構築物	6,545千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,020																																																																																																			
有形固定資産の「その他」	1,924																																																																																																			
計	10,491																																																																																																			
運賃発送配達費	216,167千円																																																																																																			
役員報酬	58,200																																																																																																			
賞与引当金繰入額	16,293																																																																																																			
給料	245,681																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	13,137																																																																																																			
退職給付費用	26,007																																																																																																			
機械装置及び運搬具	343千円																																																																																																			
土地	832,883																																																																																																			
計	833,226																																																																																																			
	固定資産	固定資産																																																																																																		
	売却損	除却損																																																																																																		
建物及び構築物	- 千円	2,251千円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	63	2,199																																																																																																		
有形固定資産の「その他」	-	123																																																																																																		
撤去費用	-	9,838																																																																																																		
計	63	14,413																																																																																																		
運賃発送配達費	525,231千円																																																																																																			
役員報酬	155,212																																																																																																			
賞与引当金繰入額	11,251																																																																																																			
給料	447,177																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	20,388																																																																																																			
退職給付費用	29,159																																																																																																			
建物及び構築物	4,285千円																																																																																																			
土地	2,818																																																																																																			
計	7,104																																																																																																			
建物及び構築物	6,545千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,520																																																																																																			
有形固定資産の「その他」	5,665																																																																																																			
計	14,731																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="116 331 509 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道網走郡美幌町</td> <td>営業所及び工場設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> <tr> <td>群馬県邑楽郡板倉町</td> <td>工場設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共事業依存度の高い当社グループは、公共事業の激減と資産デフレの影響から、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。なお、連結子会社2社につきましては、支店(営業所)をグルーピングの単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失879,167千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物144,865千円、機械装置67,510千円、土地469,362千円、建設仮勘定56,975千円、リース資産95,722千円及びその他44,730千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物、土地等	群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物、土地等	北海道旭川市	遊休資産	土地	札幌市中央区	遊休資産	土地	東京都港区	遊休資産	土地	<p>5.</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>公共事業依存度の高い当社グループは、公共事業の激減と資産デフレの影響から、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="978 383 1370 1016"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道網走郡美幌町</td> <td>営業所及び工場設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> <tr> <td>群馬県邑楽郡板倉町</td> <td>工場設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> <tr> <td>北海道二世海郡八雲町</td> <td>営業所及び工場設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>投資用不動産</td> </tr> <tr> <td>北海道紋別市</td> <td>支店及び工場施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。なお、連結子会社につきましては、支店(営業所)をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失982,643千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物189,590千円、機械装置及び運搬具69,478千円、土地485,726千円、建設仮勘定56,975千円、無形固定資産6,766千円、投資用不動産74,725千円、リース資産95,748千円及びその他3,633千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物、土地等	群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物、土地等	北海道二世海郡八雲町	営業所及び工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	北海道旭川市	賃貸マンション	投資用不動産	北海道紋別市	支店及び工場施設	土地	北海道旭川市	遊休資産	土地	札幌市中央区	遊休資産	土地	東京都港区	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																													
北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物、土地等																																													
群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物、土地等																																													
北海道旭川市	遊休資産	土地																																													
札幌市中央区	遊休資産	土地																																													
東京都港区	遊休資産	土地																																													
場所	用途	種類																																													
北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物、土地等																																													
群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物、土地等																																													
北海道二世海郡八雲町	営業所及び工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具																																													
北海道旭川市	賃貸マンション	投資用不動産																																													
北海道紋別市	支店及び工場施設	土地																																													
北海道旭川市	遊休資産	土地																																													
札幌市中央区	遊休資産	土地																																													
東京都港区	遊休資産	土地																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,057	-	-	5,057
合計	5,057	-	-	5,057
自己株式				
普通株式 (注)	17	2	-	19
合計	17	2	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,200,111千円	現金及び預金勘定 1,192,428千円	現金及び預金勘定 1,134,344千円
預入期間が3か月を超 える定期預金等 337,972千円	預入期間が3か月を超 える定期預金等 337,546千円	預入期間が3か月を超 える定期預金等 324,695千円
現金及び現金同等物 862,138千円	現金及び現金同等物 854,881千円	現金及び現金同等物 809,649千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	509,300	402,964	72,923	33,413	機械装置及び運搬具	449,576	342,620	95,748	11,207	機械装置及び運搬具	450,446	333,308	95,748	21,390
有形固定資産の「その他」	5,328	3,907	-	1,421	有形固定資産の「その他」	5,328	4,972	-	355	有形固定資産の「その他」	5,328	4,351	-	976
合計	514,628	406,871	72,923	34,834	合計	454,904	347,593	95,748	11,562	合計	455,774	337,659	95,748	22,367
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		68,845千円			1年内		38,911千円			1年内		66,072千円		
1年超		38,911千円			1年超		-千円			1年超		6,443千円		
合計		107,756千円			合計		38,911千円			合計		72,515千円		
リース資産減損勘定の残高 75,499千円					リース資産減損勘定の残高 27,348千円					リース資産減損勘定の残高 50,148千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,911千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,111千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>95,722千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,911千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,799千円	減価償却費相当額	14,111千円	減損損失	95,722千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,845千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,645千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,799千円	減価償却費相当額	9,845千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,864千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>45,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,264千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>95,748千円</td> </tr> </table>	支払リース料	72,864千円	リース資産減損勘定の取崩額	45,599千円	減価償却費相当額	27,264千円	減損損失	95,748千円
支払リース料	36,911千円																							
リース資産減損勘定の取崩額	22,799千円																							
減価償却費相当額	14,111千円																							
減損損失	95,722千円																							
支払リース料	32,645千円																							
リース資産減損勘定の取崩額	22,799千円																							
減価償却費相当額	9,845千円																							
支払リース料	72,864千円																							
リース資産減損勘定の取崩額	45,599千円																							
減価償却費相当額	27,264千円																							
減損損失	95,748千円																							
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,303	49,060	28,756

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	344,043

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,104	52,676	30,572

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	345,093

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	21,203	60,193	38,990

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	345,043

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	セメント及びセメント二次製品関連事業 (千円)	建設資材関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,938,928	678,797	401,631	335,481	6,354,840	-	6,354,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267,281	-	404,776	672,058	672,058	-
計	4,938,928	946,079	401,631	740,258	7,026,898	672,058	6,354,840
営業費用	4,521,157	1,078,537	367,468	728,943	6,696,106	516,638	6,179,468
営業利益又は営業損失()	417,771	132,457	34,163	11,314	330,791	155,420	175,371

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セメント及びセメント二次製品関連事業 (千円)	建設資材関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,125,734	490,572	350,627	359,989	5,326,923	-	5,326,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,445	215,083	-	361,708	602,237	602,237	-
計	4,151,179	705,655	350,627	721,698	5,929,161	602,237	5,326,923
営業費用	3,844,928	737,563	433,413	737,264	5,753,170	415,531	5,337,638
営業利益又は営業損失()	306,250	31,907	82,785	15,566	175,991	186,706	10,714

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	セメント及びセメント二次製品関連事業 (千円)	建設資材関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,578,958	1,104,818	592,500	841,464	13,117,741	-	13,117,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,574	419,207	-	797,332	1,250,114	1,250,114	-
計	10,612,532	1,524,025	592,500	1,638,796	14,367,855	1,250,114	13,117,741
営業費用	9,880,486	1,707,278	573,777	1,658,407	13,819,950	877,510	12,942,440
営業利益又は営業損失()	732,045	183,252	18,722	19,610	547,904	372,604	175,300

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

(1) セメント及びセメント

二次製品関連事業.....ブロック製品・生コンクリート・管製品・縁石製品・水路製品・その他

(2) 建設資材関連事業.....建築製品・配管資材・その他

(3) 不動産関連事業.....分譲マンションの販売及び不動産賃貸

(4) その他事業.....油脂・運送・その他

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,069千円、173,411千円及び330,627千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 686円39銭 1株当たり中間純損失 164円23銭	1株当たり純資産額 737円14銭 1株当たり中間純利益 124円00銭	1株当たり純資産額 613円97銭 1株当たり当期純損失 237円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりではありません。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	827,917	624,730	1,199,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	827,917	624,730	1,199,527
期中平均株式数(株)	5,041,067	5,038,167	5,040,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		968,825		816,385		895,249	
2. 受取手形	6	924,526		1,599,777		685,559	
3. 売掛金		1,872,418		1,760,851		1,484,437	
4. たな卸資産	2	3,161,039		2,603,555		2,624,700	
5. その他		94,381		38,905		61,611	
6. 貸倒引当金		28,505		32,246		24,016	
流動資産合計		6,992,685	48.0	6,787,228	51.1	5,727,541	43.6
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1・2	809,185		753,960		776,673	
(2) 土地	2・5	3,424,294		2,629,756		3,424,294	
(3) その他	1・2	921,478		772,681		812,053	
計		5,154,958	35.3	4,156,399	31.3	5,013,021	38.2
2. 無形固定資産		59,538	0.4	45,655	0.4	52,163	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資用不動産	1・2	1,879,685		1,757,274		1,780,346	
(2) その他		577,552		584,219		602,948	
(3) 貸倒引当金		83,204		54,960		48,471	
計		2,374,034	16.3	2,286,533	17.2	2,334,822	17.8
固定資産合計		7,588,530	52.0	6,488,587	48.9	7,400,007	56.4
資産合計		14,581,216	100.0	13,275,816	100.0	13,127,549	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形	6	1,794,968		1,381,884		1,157,432	
2. 買掛金		1,328,258		1,316,274		1,610,010	
3. 短期借入金	2	4,785,298		4,034,192		3,755,251	
4. 未払法人税等		25,685		187,044		8,463	
5. 賞与引当金		38,218		37,294		31,881	
6. 土地売却手付金		-		-		337,480	
7. その他		649,333		608,000		775,949	
流動負債合計		8,621,763	59.1	7,564,691	57.0	7,676,469	58.5
・固定負債							
1. 長期借入金	2	2,312,590		1,831,197		2,164,929	
2. 退職給付引当金		58,422		46,685		50,288	
3. その他		100,669		56,323		82,468	
固定負債合計		2,471,683	17.0	1,934,207	14.6	2,297,686	17.5
負債合計		11,093,447	76.1	9,498,898	71.6	9,974,155	76.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金		1,350,250	9.2	-	-	1,350,250	10.3
・資本剰余金							
1. 資本準備金	1,658,930			-		1,658,930	
資本剰余金合計		1,658,930	11.4	-	-	1,658,930	12.6
・利益剰余金							
1. 利益準備金	136,000			-		136,000	
2. 任意積立金	1,133,997			-		1,133,997	
3. 中間未処理損失又は 当期未処理損失	803,428			-		1,142,996	
利益剰余金合計		466,569	3.2	-	-	127,001	0.9
・その他有価証券評価 差額金		15,978	0.1	-	-	21,615	0.2
・自己株式		3,958	0.0	-	-	4,402	0.0
資本合計		3,487,769	23.9	-	-	3,153,393	24.0
負債資本合計		14,581,216	100.0	-	-	13,127,549	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	1,350,250	10.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-			337,562		-	
(2) その他資本剰余 金	-			1,321,367		-	
資本剰余金合計		-	-	1,658,930	12.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金	-			755,757		-	
利益剰余金合計		-	-	755,757	5.7	-	-
4. 自己株式		-	-	5,029	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,759,907	28.3	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	17,010	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	17,010	0.1	-	-
純資産合計		-	-	3,776,918	28.4	-	-
負債純資産合計		-	-	13,275,816	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高			5,756,489	100.0	4,821,418	100.0	11,794,184	100.0	
. 売上原価			4,700,201	81.7	3,983,625	82.6	9,821,021	83.3	
売上総利益			1,056,288	18.3	837,793	17.4	1,973,163	16.7	
. 販売費及び一般管理 費			910,616	15.8	860,725	17.9	1,795,131	15.2	
営業利益又は営業 損失()			145,672	2.5	22,932	0.5	178,032	1.5	
. 営業外収益	1		33,336	0.6	35,409	0.7	85,475	0.7	
. 営業外費用	2		53,786	0.9	35,406	0.7	102,770	0.8	
経常利益又は経常 損失()			125,221	2.2	22,929	0.5	160,737	1.4	
. 特別利益	3		12,487	0.2	843,692	17.5	17,772	0.2	
. 特別損失	4・7		889,612	15.5	14,413	0.3	1,257,244	10.7	
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 ()			751,903	13.1	806,348	16.7	1,078,734	9.1	
法人税、住民税及 び事業税	6	19,492			177,592		12,165		
法人税等調整額	6	64,011	83,503	1.4	-	177,592	64,011	76,177	0.7
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			835,406	14.5	628,755	13.0	1,154,911	9.8	
前期繰越利益			31,978		-		31,978		
合併による抱合株 式消却損			-		-		20,062		
中間(当期)未処 理損失			803,428		-		1,142,996		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,350,250	1,658,930	-	1,658,930	136,000	1,130,000	3,997	1,142,996	127,001	4,402	3,131,778	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の取崩 （注）						1,130,000		1,130,000	-		-	
特別償却準備金の取崩 （注）							3,997	3,997	-		-	
利益準備金の取崩 （注）					8,998			8,998	-		-	
資本準備金の減少		1,321,367	1,321,367	-							-	
利益準備金の減少					127,001			127,001	-		-	
中間純利益								628,755	628,755		628,755	
自己株式の取得										626	626	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	1,321,367	1,321,367	-	136,000	1,130,000	3,997	1,898,753	628,755	626	628,129	
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,350,250	337,562	1,321,367	1,658,930	-	-	-	755,757	755,757	5,029	3,759,907	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,615	21,615	3,153,393
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			-
特別償却準備金の取崩 (注)			-
利益準備金の取崩 (注)			-
資本準備金の減少			-
利益準備金の減少			-
中間純利益			628,755
自己株式の取得			626
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	4,605	4,605	4,605
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	4,605	4,605	623,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,010	17,010	3,776,918

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による低 価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 26年~50年、機械装置7~12 年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) 投資用不動産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 50年であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資用不動産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資用不動産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 会計基準変更時差異(136,572千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(136,572千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純損失は879,167千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,776,918千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純損失は966,280千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産 7,331,872</p> <p>投資用不動産 787,930</p>	<p>1. 減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産 7,433,943</p> <p>投資用不動産 845,966</p>	<p>1. 減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産 7,411,094</p> <p>投資用不動産 819,094</p>
<p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産 (千円)</p> <p>たな卸資産 9,538</p> <p>建物 556,956</p> <p>土地 2,897,090</p> <p>其他有形固定資産 31,465</p> <p>投資用不動産 1,278,023</p> <hr/> <p>計 4,773,073</p>	<p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産 (千円)</p> <p>たな卸資産 9,538</p> <p>建物 519,201</p> <p>土地 2,266,521</p> <p>其他有形固定資産 31,465</p> <p>投資用不動産 1,287,534</p> <hr/> <p>計 4,114,260</p>	<p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産 (千円)</p> <p>たな卸資産 9,538</p> <p>建物 540,739</p> <p>土地 2,968,677</p> <p>其他有形固定資産 31,465</p> <p>投資用不動産 1,306,637</p> <hr/> <p>計 4,857,058</p>
<p>上記のうち財団抵当部分 (千円)</p> <p>建物 49,666</p> <p>土地 723,078</p> <p>其他有形固定資産 31,465</p> <hr/> <p>計 804,210</p>	<p>上記のうち財団抵当部分 (千円)</p> <p>建物 45,743</p> <p>土地 723,078</p> <p>其他有形固定資産 31,465</p> <hr/> <p>計 800,287</p>	<p>上記のうち財団抵当部分 (千円)</p> <p>建物 47,619</p> <p>土地 723,078</p> <p>其他有形固定資産 31,465</p> <hr/> <p>計 802,163</p>
<p>上記の担保資産に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 4,364,498</p> <p>長期借入金 2,312,590</p> <p>(内財団分) (959,100)</p> <hr/> <p>計 6,677,088</p>	<p>上記の担保資産に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 3,089,112</p> <p>長期借入金 1,831,197</p> <p>(内財団分) (640,000)</p> <hr/> <p>計 4,920,310</p>	<p>上記の担保資産に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 3,655,251</p> <p>長期借入金 2,164,929</p> <p>(内財団分) (640,000)</p> <hr/> <p>計 5,820,181</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>(株)ニシモト 451,556</p> <p>旭勇産業(株) 202,017</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>旭勇産業(株) 635,985</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>旭勇産業(株) 553,975</p>
<p>(2) 当社従業員の福利厚生を目的とした提携フリーローン制度による金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>13,830</p>	<p>(2) 当社従業員の福利厚生を目的とした提携フリーローン制度による金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>9,782</p>	<p>(2) 当社従業員の福利厚生を目的とした提携フリーローン制度による金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>11,236</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,009,966</p>	<p>4. 受取手形割引高 130,000</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,188,125</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
5 .	<p>5 . 有形固定資産に含まれている、用途検討中の土地があります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旭川市永山1条</td> <td style="text-align: right;">213,240</td> </tr> <tr> <td>18丁目11-5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都港区浜松町1丁目</td> <td style="text-align: right;">58,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,540</td> </tr> </table>	旭川市永山1条	213,240	18丁目11-5		東京都港区浜松町1丁目	58,300	計	271,540	<p>5 . 有形固定資産に含まれている、用途検討中の土地があります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旭川市永山1条</td> <td style="text-align: right;">213,240</td> </tr> <tr> <td>18丁目11-5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市大通西6丁目5番</td> <td style="text-align: right;">802,910</td> </tr> <tr> <td>東京都港区浜松町1丁目</td> <td style="text-align: right;">58,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,450</td> </tr> </table> <p>なお、札幌市大通西6丁目5番の土地は平成18年4月6日に売却しております。</p>	旭川市永山1条	213,240	18丁目11-5		札幌市大通西6丁目5番	802,910	東京都港区浜松町1丁目	58,300	計	1,074,450
旭川市永山1条	213,240																			
18丁目11-5																				
東京都港区浜松町1丁目	58,300																			
計	271,540																			
旭川市永山1条	213,240																			
18丁目11-5																				
札幌市大通西6丁目5番	802,910																			
東京都港区浜松町1丁目	58,300																			
計	1,074,450																			
6 .	<p>6 . 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">253,120</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	受取手形	253,120	支払手形	276	6 .														
受取手形	253,120																			
支払手形	276																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 1,300	受取利息 62	受取利息 1,767
受取配当金 4,789	受取配当金 4,772	受取配当金 9,289
関係会社経営指 導料 6,600	関係会社経営指 導料 6,600	関係会社経営指 導料 13,200
関係会社機械賃 貸料 5,428	関係会社受取賃 貸料 3,133	関係会社受取賃 貸料 13,161
2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 42,228	支払利息 29,996	支払利息 78,890
手形売却損 4,306	手形売却損 1,869	手形売却損 11,748
3. 特別利益のうち主要なもの (千円)	3. 特別利益のうち主要なもの (千円)	3. 特別利益のうち主要なもの (千円)
有形固定資産売 却益 7,110	有形固定資産売 却益 832,883	有形固定資産売 却益 7,110
前期損益修正益 5,377		前期損益修正益 10,661
4. 特別損失のうち主要なもの (千円)	4. 特別損失のうち主要なもの (千円)	4. 特別損失のうち主要なもの (千円)
有形固定資産除 却損 10,445	有形固定資産除 却損 14,413	有形固定資産除 却損 14,685
減損損失 879,167		減損損失 966,280
		役員退職慰労金 276,279
5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 143,691	有形固定資産 116,972	有形固定資産 299,076
無形固定資産 10,100	無形固定資産 9,393	無形固定資産 19,879
投資用不動産 30,993	投資用不動産 26,871	投資用不動産 62,157
6. 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 事業年度において予定してい る利益処分による特別償却準 備金の取崩しを前提としてそ の金額を計算しております。	6.	6.

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>7. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道網走郡美幌町</td> <td>営業所及び工場設備</td> <td>建物及び構築物と土地等</td> </tr> <tr> <td>群馬県邑楽郡板倉町</td> <td>工場設備</td> <td>建物及び構築物と土地等</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共事業依存度の高い当社は、公共事業の激減と資産デフレの影響から、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当中間会計期間において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失879,167千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物144,865千円、機械装置67,510千円、土地469,362千円、建設仮勘定56,975千円、リース資産95,722千円及びその他44,730千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物と土地等	群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物と土地等	北海道旭川市	遊休資産	土地	札幌市中央区	遊休資産	土地	東京都港区	遊休資産	土地	<p>7.</p>	<p>7. 減損損失</p> <p>公共事業依存度の高い当社は、公共事業の激減と資産デフレの影響から、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道網走郡美幌町</td> <td>営業所及び工場設備</td> <td>建物及び構築物と土地等</td> </tr> <tr> <td>群馬県邑楽郡板倉町</td> <td>工場設備</td> <td>建物及び構築物と土地等</td> </tr> <tr> <td>北海道二海郡八雲町</td> <td>営業所及び工場設備</td> <td>建物及び構築物と機械装置</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>投資用不動産</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失966,280千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物155,075千円、土地469,362千円、無形固定資産6,766千円、投資用不動産74,725千円、リース資産95,748千円及びその他164,602千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物と土地等	群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物と土地等	北海道二海郡八雲町	営業所及び工場設備	建物及び構築物と機械装置	北海道旭川市	賃貸マンション	投資用不動産	北海道旭川市	遊休資産	土地	札幌市中央区	遊休資産	土地	東京都港区	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																										
北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物と土地等																																										
群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物と土地等																																										
北海道旭川市	遊休資産	土地																																										
札幌市中央区	遊休資産	土地																																										
東京都港区	遊休資産	土地																																										
場所	用途	種類																																										
北海道網走郡美幌町	営業所及び工場設備	建物及び構築物と土地等																																										
群馬県邑楽郡板倉町	工場設備	建物及び構築物と土地等																																										
北海道二海郡八雲町	営業所及び工場設備	建物及び構築物と機械装置																																										
北海道旭川市	賃貸マンション	投資用不動産																																										
北海道旭川市	遊休資産	土地																																										
札幌市中央区	遊休資産	土地																																										
東京都港区	遊休資産	土地																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	17	2	-	19
合計	17	2	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	509,300	402,964	72,923	33,413	有形固定資産の「その他」	449,576	342,620	95,748	11,207	有形固定資産の「その他」	450,446	333,308	95,748	21,390
合計	509,300	402,964	72,923	33,413	合計	449,576	342,620	95,748	11,207	合計	450,446	333,308	95,748	21,390
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				
1年内 67,780					1年内 38,555					1年内 65,095				
1年超 38,555					1年超 -					1年超 6,443				
合計 106,336					合計 38,555					合計 71,538				
リース資産減損勘定の残高 (千円)					リース資産減損勘定の残高 (千円)					リース資産減損勘定の残高 (千円)				
75,499					27,348					50,148				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 36,378 リース資産減損勘定の取崩額 22,799 減価償却費相当額 13,578 減損損失 95,722 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 32,112 リース資産減損勘定の取崩額 22,799 減価償却費相当額 9,312 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 71,887 リース資産減損勘定の取崩額 45,599 減価償却費相当額 27,264 減損損失 95,748 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 691円91銭 1株当たり中間純損失 165円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 749円81銭 1株当たり中間純利益 124円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 625円76銭 1株当たり当期純損失 229円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	835,406	628,755	1,154,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	835,406	628,755	1,154,911
期中平均株式数(株)	5,041,067	5,038,167	5,040,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第35期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
北海道財務局長に提出。 |
|-------------------------|---|---------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社旭ダンケ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社旭ダンケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旭ダンケ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとなったため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3. 事業区分の方法の変更等」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法等を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社旭ダンケ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社旭ダンケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旭ダンケ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社旭ダンケ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社旭ダンケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旭ダンケの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとなったため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社旭ダンケ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社旭ダンケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旭ダンケの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。